

工学システム学類

学生の確保 (人)	年次		定員	志願者	受験者	合格者	入学者	
	1年次		130 ※－ (130)	499 ※5 (498)	499 ※5 (498)	144 ※3 (147)	141 ※3 (143)	
	編入学・再入学		－ ※－ (－)	55 ※－ (45)	55 ※－ (45)	11 ※－ (10)	6 ※－ (7)	
学生の進路 (人)	卒業生	就職者	就職者の内訳			研修医	進学者	その他
			企業	教員	公務員			
	132 ※2 (147)	25 ※－ (22)	23 ※－ (22)	1 ※－ (－)	1 ※－ (－)	－ ※－ (－)	101 ※1 (120)	6 ※1 (5)

・()は前年度の数値を、※は外国人留学生を内数で示す。

1 工学システム学類の活動

【教育】

工学システム学類の運営は、毎月開催される学類教員会議を核としてなされている。この中で、学類運営と教育に関する若干の指摘が構成員からなされた。結果的に、新工学システム学類は、旧工学システム学類と旧基礎工学類の一部が合体して構成されたのであるが、カリキュラム構成などにおいては、今後もっと融合する方向へ努力をすべきであり、これを今後の学類運営のガイドラインとすべきことが認識された。

カリキュラムについては、熱心な担当教官によって1年次の授業内容が見直され改革が始まっており、「数学序論」や「コンピュータ入門」など学生の大学レベルへのスムーズな導入に資するものとなっている。また、学習内容を直接的に学類や周辺社会へ貢献させることを狙いとした2自由科目が開設され、早くも成果を上げつつあるが、さらに加えて、「公募論文作文実習」も本年から開設された。また、現象やシステムに対する数学・物理モデルについて統一的な視点を養うべく、2年次生に対しての「モデリング基礎」も開設された。

JABEE受審との関わりから、次年度より「工学者のための技術者倫理」を必修科目として開講することとし、準備を始めた。また、教育目標を明確にして学生へ周知徹底するために、シラバスに各科目と教育目標との関連性などを明示した。また、卒業研究についても、従事時間の集計を行い、教官とのいわゆるコンタクト時間の確保を徹底させた。

今後は、大学教育においても、サービス広報活動の重要度が増すと思われるが、体験学習やサイエンスキャンプの実施という形でこれを実践し、また、高校生向け学類説明会などを情報学類と共に東京にて行った。

【学生生活】

(1) 新入生オリエンテーション

例年通り、茨城県立さしま少年自然の家にて1泊2日の日程で行われ、学類を知り・友人を見つけ・クラスになじむという目的は十分に達成された。3年次編入生についても既習単位の読替作業を中心としたオリエンテーションが同時に行われた。

(2) クラス担任

本学類では1年次生は6クラス（1クラス当たり24名程度）2年次生以上は主専攻毎の4クラス（1クラス当たり37名程度）でクラスを編成している。幸いクラス担任はいずれもきわめて熱心に学生の身になって指導する他にも、主専攻振り分け、飛び級・大学院推薦入試候補者の選定、卒業研究配属決定等の実質的作業にも当たって学類運営にも貢献しており、この体制は本学類の誇るべきものと考えている。

(3) クラス連絡会

平成15年度はクラス連絡会を3回開催した。このクラス連絡会には毎回多くの教官が出席しており、一方、学生から提起される話題も前向きなものが多く、なごやかかつ有意義な会となっている。教官と学生が講義とは別な機会に腹藏なく話し合い、お互いに理解し合うことは教育上もきわめて価値あることと考えている。この直接的成果として、昨年来提起されてきた中国語クラスの新設が認められたことが挙げられる。今年に関しては、3回目の出席者数や出された話題が多くなかったことから判断して、3回の開催は多すぎるとの印象もあった。

2 教員の教育業績評価の状況

本学類では従来から講義を受けた学生全員による授業評価アンケートを実施している。このアンケートの目的は教官自らの授業方法の改善でもあるが、若干マンネリズムに陥っている感があり、JABEEへの対応とも関連しているので授業改善のためのフィードバック法などを含む改善方法についてFD活動とも連動させつつ検討している。また、昇任人事の場合には、学類における教育及び運営業務上の貢献を評価の対象としている。

3 自己評価と課題

(1) 教育改革

教育の改善の基本は教官の教育に対する意識である。工学システム学類では、幸い、ほとんどの教官がきわめて教育に熱心であり、前向きに取り組んでいる。しかし一方、社会からの教育の改善に対する要求は大きく、単なる日常の活動だけでは学生や社会からの要求に十分には応えられないことも事実である。このため、とくにJABEEによる審査を想定して、それに対応できる様な教育改革を検討することとし、WGと学類会議で検討した。この結果、原則として平成16年度にJABEEの審査を受ける計画とし、それに耐え得ようファカルティー・デベロップメントを中心に積極的に教育改革を進めることを決定した。また、授業参画プロジェクトにも参加して広範な視点からの批判的意見を求め、授業改革への一助とした。

(2) カリキュラムの改定

現行の学類カリキュラム下での教育が一巡したこともあり、その全体的再検討を来年度以降に実施すべきことが確認された。

(3) 入試合格者に対して、AC入学者を含めて入試別に学業成績の追跡が行われた。その結果を反映させて、平成18年度よりACおよび後期入試定員をそれぞれ10と20に減らし、推薦入試と前期をそれぞれ20と80に増やすことが決定された。